

2 0 2 4 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日

至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 B & G 財 団

目 次

I. 2024 年度事業の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	
【公益目的事業】	
1. 社会的課題の解決と地域の健全な発展に資する事業の推進	7
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	15
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	21
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	24
5. 指導員の養成と活用	26
6. 全国会議の開催	27
7. 調査研究等の活動	30
8. 広報活動	30
9. 災害等支援事業	31
10. 寄付金等事業	32
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	33
2024 年度事業報告における附属明細書	38

I. 2024 年度事業の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2024 年度内に 4 ヶ所の海洋センターが老朽化により廃止され、海洋センター数は 456 ヶ所、海洋センター所在市町村数は 378 自治体（209 市・156 町・13 村）となった。

今後も積極的に運営を続ける自治体との連携・協力体制を維持し、財団事業を全国において展開していく。

(5 ヶ年の中長期計画の推進)

2024 年度は中長期計画の 2 年目として、海洋センターを核とする「自治体・地域の活性化」に向けた 5 つのミッション「子ども・子育て支援」「防災と災害復興」「海と環境」「健康と生きがいづくり」「コミュニティの再生とまちづくり」を積極的に推進している。

フロントラインと呼べる新たな複合型艇庫を整備し、民間企業等との連携による多様な活動を通して海離れの解消を目指す「先進的海洋センター整備事業」は、実施自治体として長崎県南島原市を選定。2025 年度から施設の設計やソフトプログラムの開発を進め、事業を具体化していく。

「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」では、新規 15 拠点の設置が決定し、防災拠点のネットワークは 69 ヶ所まで拡大。令和 6 年能登半島地震に対する支援活動の他、9 月に発生した能登地方豪雨や青森県を中心とした豪雪災害に対し、油圧ショベルやスライドダンプを派遣するなど、災害時における相互支援体制は着実に機能し始めている。

「子ども第三の居場所事業」は、新たに 17 拠点が開設され、全国で運営を開始した拠点は 50 自治体において 55 拠点。拠点開設自治体の首長を対象とする「子ども第三の居場所サミット」や、利用児童を対象とするマリンスポーツ等の体験会を開催し、自治体間の情報交換、拠点における体験活動の充実と拠点間の交流を促進している。

財団と海洋センター所在市町村の連携を強化する「全国サミット」や「全国教育長会議」、B&G 指導員を対象とする「指導員研修会」は、出席者数が年々増加しており、時機を得た新たな内容を提供することにより、確かな支持を得ている。

(令和 6 年能登半島地震)

「令和 6 年能登半島地震」では、石川県内の海洋センター所在自治体である七尾市、志賀町、穴水町において甚大な被害が発生した。この 3 自治体を支援するため設置した「B&G フレンドシップ PROJECT 2024」には、全国の海洋センター所在市町村や指導員をはじめ、多くの方々から支援金が寄せられた。

2024 年度は支援金に加え、国からの補助金も活用し、子ども・高齢者・障がい者など、災害時に配慮を必要とする方々を中心に、B&G 財団ならではの多様な支援を実施。復興に向けて、長期的な支援が必要となることから、引き続き、被災地に向けた支援事業を実施していく。

Ⅱ．法人の概況

1．設立年月日 1973 年（昭和 48 年）3 月 28 日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012 年 3 月 21 日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012 年 4 月 1 日付で公益財団法人となった。

2．定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発、地域社会の健全な発展等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3．定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4．所在地 東京都港区虎ノ門 3-4-10（虎ノ門 35 森ビル 9F）

5．基本財産の額

取得価額	時価評価額	差 異
6,720,000,000 円	6,780,122,200 円	60,122,200 円

※時価評価額については、2025 年 3 月 31 日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6．行政庁 内閣府

7．役員に関する事項

Ⅲ．管理業務の 1．役員（理事・監事）及び評議員を参照

8．職員に関する事項

Ⅲ．管理業務の 6．事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

（1）役員

2025 年 3 月 31 日現在の役員は、別表 1「役員名簿」（34 頁）のとおり、理事 8 名（会長 1 名、理事長 1 名、常務理事 2 名、理事 4 名）、監事 2 名である。

（2）評議員

2024 年 5 月 21 日開催の評議員選任委員会において、評議員 5 名（岸 ユキ 氏、工藤 祐直 氏、小峯 力 氏、谷川 真理 氏は再任、佐藤 安彦 氏は新任）が選任され、6 月 26 日付で就任した。

2025 年 3 月 31 日現在の評議員は、別表 2「評議員名簿」（35 頁）のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2025 年 3 月 31 日現在における専門委員は、別表 3「専門委員名簿」（36 頁）のとおり 6 名である。

3. 会議

（1）理事会

①第 44 回理事会（通常開催および Teams を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2024 年 6 月 6 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2023 年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第 2 号議案 2023 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 3 号議案 第 24 回評議員会招集に関する件

第 4 号議案 海洋センターの廃止に関する件

②第 45 回理事会（通常開催および Teams を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2024 年 10 月 24 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第 1 号議案 2024 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2025 年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第 3 号議案 海洋センターの廃止に関する件

報告事項 職務執行状況報告

③第 46 回理事会（通常開催および Teams を活用したオンライン会議による）

ア．時 期：2025 年 3 月 17 日（月）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項他：

第 1 号議案 防災拠点稼働事業基金規程の制定及び基金の繰入れに関する件

第 2 号議案 2024 年度収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 3 号議案 先進的海洋センター整備等事業に係る実施自治体の選定に関する件

第 4 号議案 先進的海洋センター整備等事業基金の取り崩しに関する件

第 5 号議案 2025 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 6 号議案 「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の実施に係る随意契約による重機購入業者の選定に関する件（第 4 期）

第 7 号議案 諸規則の改正に関する件

報告事項 職務執行状況報告

（2）評議員会

①第 24 回評議員会（通常開催および Teams を活用したオンライン会議による）

ア．時 期：2024 年 6 月 26 日（水）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項：

第 1 号議案 2023 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

報告事項： 2023 年度事業報告の件

（3）専門委員会

①評議員選任委員会

ア．時 期：2024 年 5 月 21 日（火）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項：

第 1 号議案 議長の選出に関する件

第 2 号議案 評議員の選任に関する件

②第 27 回海洋センター施設整備委員会

ア．時 期：2024 年 10 月 8 日（火）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項：

第 1 号議案 2025 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4．規程の制定等

(1) 制定

防災拠点稼働事業基金規程

(2) 改正

職員就業規則、育児休業及び育児短時間勤務に関する規則、介護休業及び介護短時間勤務に関する規則、再雇用に関する規則、活動器材の配備等に関する要領

5．届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・理事の辞任に伴う変更届出
- ・2023 年度「事業報告等」の提出
- ・評議員の選任に係る変更届出
- ・2025 年度「事業計画書等」の提出

(2) 登記事項

- ・評議員に係る登記

6．事務局

2025 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4 (37 頁) のとおり 4 部 7 課であり、職員 26 名、契約職員 7 名である。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 社会的課題の解決と地域の健全な発展に資する事業の推進

(1) 「子ども第三の居場所」開設運営支援

※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子どもたちの放課後の居場所づくりとして「子ども第三の居場所」を展開するため、拠点開設に係る建設費の支援や行政・地域住民等の連携体制の構築、学習・生活支援プログラムや体験活動の実施など運営に係る支援を行った。

(一部 2025 年度に事業延長)

①拠点開設運営支援

【開設費支援】

「子ども第三の居場所」を開設する 17 拠点に対し、開設費助成を決定し、決定書授与式を行った。

No.	期	拠点所在地	決定書授与式実施日	開設費助成決定額
1	5	岩手県一関市	2024 年 7 月 22 日	50,000,000円
2		埼玉県滑川町	2024 年 4 月 17 日	50,000,000円
3		山梨県中央市 (B)	2024 年 4 月 26 日	50,000,000円
4		兵庫県明石市	2024 年 8 月 7 日	49,940,000円
5		兵庫県南あわじ市(B)	前年度実施済み	50,000,000円
6		岡山県美咲町	2024 年 10 月 17 日	50,000,000円
7		愛媛県愛南町	2024 年 7 月 12 日	50,000,000円
8		佐賀県伊万里市	2024 年 9 月 17 日	50,000,000円
9		熊本県長洲町	2024 年 10 月 30 日	50,000,000円
10		鹿児島県阿久根市	2024 年 6 月 20 日	50,000,000円
11		鹿児島県徳之島町	2024 年 6 月 14 日	50,000,000円
12		鹿児島県南大隅町(B)	前年度実施済み	46,500,000円
13	6	岩手県洋野町	2024 年 11 月 14 日	50,000,000円
14		新潟県燕市 (大関)	2025 年 2 月 18 日	39,154,000円
15		福岡県篠栗町 (B)	2024 年 5 月 27 日	50,000,000円
16		熊本県高森町	2024 年 8 月 20 日	50,000,000円
17		沖縄県竹富町	2024 年 12 月 5 日	50,000,000円
計				835,594,000円

※ (B) : 運営開始後に工事を行う B パターンでの申請

【運営費支援】

子ども第三の居場所の既存 23 拠点および、2024 年度新たに運営を開始した 17 拠点に対して運営費助成を決定し、運営費助成開始にあたり、協定書調印式および関係者・地元住民等を対象に内覧会を行った。

【既存拠点への支援】

No.	期	拠点自治体	運営助成金額	No.	期	拠点自治体	運営助成金額	
1	3	福島県塙町	9,600,000 円	13	4	兵庫県養父市	9,600,000 円	
2		兵庫県明石市	4,000,000 円	14		鹿児島県南さつま市	14,400,000 円	
3		岡山県美作市（作東）	9,600,000 円	15		鹿児島県長島町	9,600,000 円	
4		岡山県美作市（大原）	9,600,000 円	16		沖縄県中城村	14,400,000 円	
5		広島県尾道市	9,600,000 円	17	5	北海道東川町（東川小）	9,600,000 円	
6		佐賀県みやき町	14,400,000 円	18		北海道東川町（共生）	9,600,000 円	
7	4	北海道北広島市	9,600,000 円	19		千葉県横芝光町	9,600,000 円	
8		北海道古平町	9,600,000 円	20		長野県山形村	9,600,000 円	
9		栃木県芳賀町	14,400,000 円	21		山梨県中央市（B）	9,600,000 円	
10		神奈川県湯河原町	9,600,000 円	22		兵庫県南あわじ市	14,400,000 円	
11		長野県上松町	9,600,000 円	23		鹿児島県南大隅町	14,400,000 円	
12		滋賀県高島市	9,600,000 円					
			計					244,000,000 円

【新規拠点への支援】

No.	期	拠点自治体	開設年月	調印式実施日	運営助成金額
1	5	岡山県鏡野町	2024 年 4 月	2024 年 4 月 17 日	12,000,000 円
2		長野県下條村	2024 年 4 月	2024 年 5 月 31 日	9,600,000 円
3		埼玉県吉見町	2024 年 4 月	2024 年 4 月 23 日	9,600,000 円
4		徳島県阿南市	2024 年 4 月	2024 年 4 月 15 日	9,600,000 円
5		長野県東御市	2024 年 4 月	2024 年 4 月 8 日	14,400,000 円
6		長野県白馬村	2024 年 11 月	2024 年 12 月 5 日	6,000,000 円
7		群馬県明和町	2024 年 4 月	2024 年 4 月 3 日	14,400,000 円
8		佐賀県伊万里市	2025 年 2 月	2025 年 2 月 26 日	2,400,000 円
9		茨城県筑西市	2024 年 4 月	2024 年 4 月 2 日	14,400,000 円
10		岡山県新庄村	2024 年 4 月	2024 年 4 月 18 日	9,600,000 円
11		岩手県久慈市	2024 年 4 月	2024 年 5 月 8 日	14,400,000 円
12		兵庫県明石市（西部）	2025 年 1 月	2025 年 1 月 20 日	2,400,000 円
13		鹿児島県阿久根市	2025 年 2 月	2025 年 1 月 29 日	3,200,000 円
14		岩手県一関市	2025 年 2 月	2025 年 3 月 14 日	2,400,000 円

15		奈良県宇陀市	2024 年 6 月	2024 年 5 月 30 日	14,400,000 円
16		三重県伊賀市	2024 年 9 月	2024 年 8 月 23 日	5,600,000 円
17	6	福岡県篠栗町 (B)	2024 年 4 月	2024 年 5 月 27 日	14,400,000 円
計					158,800,000 円

【各種研修会の開催】

・自立化会議

時 期：2024 年 7 月 26 日（金）

場 所：オンライン開催

参加者：（必須）2024 年度に運営 2・3 年目の自治体担当者、拠点マネージャー等
19 拠点

（任意）運営 1 年目未満の自治体担当者、拠点マネージャー等 14 拠点

内 容：各自治体資金計画等報告、こども家庭庁からの補助金説明等

・フォローアップ研修会

時 期：2024 年 11 月 7 日（木）～8 日（金）

場 所：東京海洋大学 品川キャンパス

参加者：（必須）運営助成期間中拠点の自治体担当者、拠点マネージャー 35 拠点
（任意／オンライン参加）自立拠点、運営開始前拠点 8 拠点

内 容：外部講師講演、ケーススタディ、拠点事例発表、分科会等

・拠点マネージャー現場研修

時 期：2024 年 6 月～2025 年 2 月 計 4 回

参加者：新たに開所する拠点の拠点マネージャー 12 拠点

内 容：2 泊 3 日の現場 OJT 研修（子ども支援、スタッフミーティング、ケース会議への参加 等）

・オンラインイベントの開催

拠点間で交流できるオンラインイベントを開催し、拠点利用児童やスタッフ同士が交流を行った。

時 期：2024 年 6 月～2025 年 2 月（計 4 回開催）

参加者：延べ 80 拠点

内 容：オンライン工場見学、クリスマスイベント、被災地支援イベント等

②子ども第三の居場所サミット

時 期：2024 年 11 月 8 日（金）

場 所：東京海洋大学 品川キャンパス、オンライン

参加者：子ども第三の居場所事業に取り組む自治体の首長他

主な内容：

- ・パネルディスカッション ～つなぐ～
京都府南丹市 市長 西村 良平 氏
長野県白馬村 村長 丸山 俊郎 氏
長野県下條村 村長 金田 憲治 氏
大正大学 地域創生学部 公共政策学科 准教授 大沼 みずほ 氏
こども家庭庁 成育局 成育環境課長 安里 賀奈子 氏
第3の家族 理事長 奥村 春香 氏
- ・パネルディスカッション ～みがく～
神奈川県 湯河原拠点 MG 播磨 篤 氏
茨城県 筑西拠点 MG 田中 邦東 氏
岡山県 鏡野拠点 MG 駒牧 秀一 氏
- ・第2回子ども第三の居場所 共同宣言

◆子ども第三の居場所サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
自治体関係	首長	37 名
	副首長	14 名
	教育長	12 名
	代理	6 名
	随行	43 名
来賓等	財団理事・評議員等	8 名
計		120 名

※上記の他、オンライン参加 125 自治体（団体）

③「子ども第三の居場所」利用児童を対象とした各種プログラムの提供

ア．夏の冒険キッズ！～水辺の他拠点交流アドベンチャー～（日本財団支援金事業）

「子ども第三の居場所」を利用する児童の体験や、他拠点との交流機会を充実させるため、北海道、岡山県、関東圏において近隣拠点の児童・生徒と海レク体験を通じて交流するイベントを実施した。

対象エリア	日程	場所	参加者人数
北海道	2024 年 8 月 7 日（水）	北海道砂川市 B&G 海洋センター	49 名
岡山県	2024 年 9 月 14 日（土）	岡山県美作市作東 B&G 海洋センター	32 名
関東圏	2024 年 8 月 7 日（水）	茨城県行方市玉造 B&G 海洋センター	52 名

イ. 能登地震被災地支援事業 すまいるスタジオ@穴水（日本財団支援金事業）

2024 年 1 月発生 of 能登地震の被災地である「子ども第三の居場所」石川県穴水拠点に通う子どもたちが穴水町の魅力を発信することで、他拠点の子どもたちと交流するきっかけとすることを目的に、穴水拠点からオンラインイベントを配信した。

日 時：2025 年 2 月 26 日（水）

場 所：子ども第三の居場所 石川県穴水拠点

参加拠点：18 拠点

実施内容：穴水町にちなんだクイズ、間違い探し、石川サンバ

ウ. 海洋性レクリエーション体験会の実施（体験格差解消寄付金事業）

「子ども第三の居場所」を利用する児童の体験・交流機会を充実させるため、近隣の B&G 海洋センターにおける海レク体験活動を 8 回実施し、10 拠点が参加した。

No.	拠点	受入センター	実施日	参加者人数
1	栃木県芳賀町	行方市玉造	9 月 14 日	7 名
2	長野県大町市	大町市	10 月 14 日	3 名
	長野県下條村			4 名
3	滋賀県高島市	高島市今津	9 月 8 日	17 名
4	兵庫県明石市	南あわじ市 南淡	9 月 13 日	19 名
	兵庫県南あわじ市			11 名
5	奈良県宇陀市	堺市美原	9 月 28 日	15 名
6	広島県尾道市	尾道市向島	9 月 7 日	12 名
7	大分県杵築市	中津市耶馬溪	9 月 29 日	19 名
8	沖縄県中城村	名護市	8 月 20 日	20 名
計				127 名

エ. 地元の魅力再発見！アントレ教育プログラム（子どもゆめ基金事業）

「子ども第三の居場所」の児童生徒などを対象に、地元の魅力を再発見・創造・創出をするアントレ教育プログラム事業を実施し、将来や仕事について考えるきっかけを提供するとともに、地元への愛着心や自分で考え工夫する力を育んだ。

拠点名	日程	参加者人数	内容
群馬県明和町	2025 年 3 月 8 日～9 日	20 名	明和町の産業 梨・お金について
岡山県奈義町	2025 年 2 月 5 日、18 日、22 日	38 名	奈義町の産業 ふるさと納税について
大分県杵築市	2025 年 3 月 14 日～15 日	36 名	杵築市の産業 みかん・いちご農家について

（２）防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業

※日本財団助成事業

災害発生時の緊急対応や避難所運営に必要な資機材を配備した全国 69 ヲ所の防災拠点において、油圧ショベル、救助艇、スライドダンプなどの配備機材を活用した各種研修を行った。また、地域防災力の向上に資する人材を育成するとともに、事業推進のための支援協力体制の強化を図った。
(一部 2025 年度に事業延長)

①機材配備費支援及び研修費支援

【防災拠点の新規整備及び研修（１年目）：15 ヲ所（第三期）】

「防災拠点」を新しく設置する 15 自治体に対し、機材配備費支援及び研修費支援を決定し、決定書授与式を行った。

No.	道府県	自治体名	決定書授与式実施日	機材配備支援決定額	研修支援金額
1	北海道	長万部町	2024 年 8 月 5 日 (月)	31,105,260 円	3,000,000 円
2	北海道	大樹町	2024 年 10 月 7 日 (月)	23,052,630 円	3,000,000 円
3	福島県	柳津町	2024 年 10 月 4 日 (金)	31,105,260 円	3,000,000 円
4	埼玉県	嵐山町	2024 年 9 月 11 日 (水)	26,699,260 円	3,000,000 円
5	新潟県	燕市	2024 年 10 月 3 日 (木)	23,349,630 円	3,000,000 円
6	山梨県	中央市	2024 年 9 月 13 日 (金)	23,349,630 円	2,992,780 円
7	三重県	亀山市	2024 年 10 月 1 日 (火)	23,349,630 円	3,000,000 円
8	三重県	熊野市	2024 年 9 月 30 日 (月)	26,699,260 円	3,000,000 円
9	滋賀県	高島市	2024 年 9 月 26 日 (木)	23,052,630 円	3,000,000 円
10	兵庫県	養父市	2024 年 8 月 23 日 (金)	26,699,260 円	3,000,000 円
11	岡山県	鏡野町	2024 年 9 月 3 日 (火)	23,349,630 円	3,000,000 円
12	香川県	三木町	2024 年 9 月 2 日 (月)	23,349,630 円	3,000,000 円
13	大分県	中津市	2024 年 7 月 25 日 (木)	26,699,260 円	3,000,000 円
14	鹿児島県	長島町	2024 年 9 月 25 日 (水)	31,699,260 円	3,000,000 円
15	鹿児島県	南さつま市	2024 年 9 月 24 日 (火)	23,349,630 円	3,000,000 円
計				386,909,860 円	44,992,780 円

【研修（３年目）：29 ヲ所（第二期）】

「防災拠点」を 2022 年度に設置した 29 自治体に対し、研修費支援を行った。

No.	道府県	自治体名	研修支援金額	No.	道府県	自治体名	研修支援金額
1	北海道	石狩市	3,000,000 円	16	滋賀県	野洲市	3,000,000 円
2	北海道	名寄市	3,000,000 円	17	京都府	南丹市	3,000,000 円
3	北海道	鷹栖町	3,000,000 円	18	島根県	雲南市	3,000,000 円
4	秋田県	男鹿市	3,000,000 円	19	徳島県	徳島市	3,000,000 円
5	山形県	酒田市	3,000,000 円	20	長崎県	南島原市	3,000,000 円
6	宮城県	石巻市	3,000,000 円	21	大分県	別府市	3,000,000 円
7	福島県	塙町	3,000,000 円	22	熊本県	南阿蘇村	3,000,000 円

8	群馬県	明和町	3,000,000 円	23	宮崎県	宮崎市	3,000,000 円
9	群馬県	みなかみ町	3,000,000 円	24	宮崎県	日向市	3,000,000 円
10	千葉県	いすみ市	3,000,000 円	25	鹿児島県	いちき串木野市	3,000,000 円
11	新潟県	佐渡市	3,000,000 円	26	鹿児島県	奄美市	3,000,000 円
12	石川県	白山市	3,000,000 円	27	鹿児島県	南大隅町	3,000,000 円
13	長野県	大町市	3,000,000 円	28	鹿児島県	与論町	3,000,000 円
14	岐阜県	可児市	3,000,000 円	29	沖縄県	名護市	3,000,000 円
15	愛知県	新城市	3,000,000 円	計			87,000,000 円

防災拠点設置自治体において、実施する重機操作技能の向上や配備した資機材の活用方法の習得、災害時用配慮者への対応力向上を目的とした研修の実施に対し上記金額の研修費支援を行った。

時 期：通年（年 4 回以上）

場 所：防災拠点 44 ヲ所（第二期・第三期）

対象者：20,731 名（自治体担当者、地域住民、消防署員、消防団員等）

内 容：油圧ショベルを扱う上で必要となる「小型車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削)特別教育」の受講をはじめ、本事業にて配備している資機材（救助艇やドローン等）を活用した実技研修のほか、各地で課題となっている災害時要配慮者への災害対応訓練や避難所開設訓練など、新たな課題に対応した研修計画を策定し、各防災拠点において実施した。

（参考：第一期 25 ヲ所）

北海道 滝川市、北海道 積丹町、青森県 鶴田町、岩手県 久慈市、宮城県 大崎市、宮城県 亘理町、千葉県 鋸南町、茨城県 五霞町、福井県 大野市、長野県 上松町、静岡県 牧之原市、三重県 志摩市、兵庫県 南あわじ市、広島県 北広島町、岡山県 奈義町、岡山県 矢掛町、鳥取県 北栄町、鳥取県 伯耆町、愛媛県 愛南町、徳島県 海陽町、高知県 四万十町、福岡県 築上町、熊本県 湯前町、熊本県 長洲町、鹿児島県 天城町

②広域研修 A および女性モデル研修の実施

時 期：2024 年 12 月 3 日（火）・4 日（水）

場 所：ベルサール飯田橋（東京都文京区）

対象者：137 名

内 容：1 日目は「広域研修 A」として、能登半島地震で課題とされた「災害時用配慮者」に対する災害対応方法等を学び、2 日目は「女性モデル研修」として、女性視点の災害対応が欠けている現状を理解し、防災体制への女性参画を促す研修を実施した。

≪1 日目≫避難所運営体験、外部講師講演、グループワーク、事例共有等

≪2 日目≫導入ワークショップ、外部講師講演、グループワーク等

③広域研修 C の実施

時 期：

No.	ブロック	場所	日程
1	北海道ブロック	北海道石狩市	2024 年 9 月 2 日（月）
2	東北ブロック	宮城県石巻市	2024 年 8 月 5 日（月）
3	関東ブロック	群馬県明和町	2024 年 10 月 23 日（水）～24 日（木）
4	関西ブロック	鳥取県北栄町	2024 年 8 月 5 日（月）
5	九州ブロック	熊本県湯前町	2024 年 10 月 23 日（水）～24 日（木）

参加者：119 名（第一期・第二期 49 自治体）

内 容：各防災拠点の重機研修の内容を充実させるため、災害時に活用する重機操作技術（解体フォーク）を学ぶ実技研修を実施した。

④養成研修における防災プログラムの実施

時 期：2024 年 6 月 15 日（土）・16 日（日）

場 所：沖縄県本部町

対象者：15 名

内 容：養成研修内で未来の指導者へ救助艇の実技研修や高齢者向けの防災プログラム策定研修を提供することで、海洋性レクリエーションだけではないマルチに活躍できる人材の育成研修を行った。

⑤災害支援

時 期：2024 年 1 月（能登半島地震）、2024 年 9 月（能登豪雨災害）、
2024 年 12 月（東北豪雪災害）

場 所：石川県七尾市等、青森県平川市

内 容：2024 年 1 月に発生した能登半島地震では全国 13 の自治体から計 16 台のスライドダンプの派遣が行われ、同年 8 月まで、瓦礫や物資運搬等の復旧作業に活用された。

また、9 月に発生した能登地方豪雨において、被災地で活動している日本財団および同財団連携協定団体と連携し、防災拠点が保有する油圧ショベルおよびスライドダンプを被災地へ派遣した。

12 月末から青森県を中心に発生した豪雪災害では、被災地である青森県平川市からの要請を受け、防災拠点から重機およびオペレーターを派遣し、除雪支援を行った。

（３）地域の社会課題解決に向けた新たな拠点整備事業

海洋センター建設から 30 年以上が経過し、大きく変化した地域の社会環境や課題解決に向け、地域住民・自治体・B&G 財団が協働して全国の自治体の先行事例となる各種事業を展開できる新たな拠点を整備するための基本設計などの業務に着手した。

①「新たな海洋センター整備事業」助成契約及び事業連携協定の締結

時 期：（助成契約）2024 年 4 月 24 日

（連携協定）2024 年 8 月 21 日

契約者：B&G 財団及び滝川市

内 容：「新たな海洋センター整備事業」に係る助成契約及び海洋センター建設とプログラム開発に関する事業協定

２．海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の多機能化及び機能保全、機能向上等を目的とする修繕と、自然災害により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行うとともに、海洋センター及び海洋クラブ（新規登録海洋クラブ含む）に対して、活動器材の配備を行った。

また、ボートレースの収益金が有効に活用されていることを、広く地域住民に周知するため、「修繕助成決定書授与式」を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

（一部 2025 年度に事業延長）

（１）修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 30 海洋センター・33 施設に対し、428,000,000 円を助成し、照明 LED 化やバリアフリー化、設備の更新など、施設の機能向上を図った。

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	上富良野町	プール	プール缶体シート取替工事、照明 LED 化（水銀灯）、上屋鉄骨塗装工事	16,100,000 円
2	秋田県	由利本荘市 西目	体育館	外壁塗装工事、屋根板金・防水改修工事、アリーナ壁改修工事、照明 LED 化（水銀灯）、更衣室排風機交換工事	21,100,000 円
3	福島県	田村市滝根	プール	プール防水・塗装工事、男女更衣室床改修工事、管理棟改修工事	15,000,000 円

4	茨城県	五霞町	プール	ろ過機取替工事	7,200,000 円
5	埼玉県	久喜市栗橋	プール	上屋鉄骨塗装工事	5,400,000 円
6	埼玉県	久喜市栗橋	体育館	電動格納式バスケットゴール交換、玄関周辺の地盤沈下対策工事	3,000,000 円
7	千葉県	いすみ市	艇庫	艇庫建具（艇庫扉）の改修工事	8,600,000 円
8	新潟県	新潟市味方	プール	上屋鉄骨塗装工事	11,000,000 円
9	富山県	南砺市福野	プール	上屋鉄骨修繕・塗装工事	12,200,000 円
10	福井県	勝山市	体育館	照明 LED 化（水銀灯）、屋根補修・塗装工事、玄関バリアフリー化工事、ミーティングルーム空調設置工事 等	8,300,000 円
11	福井県	坂井市丸岡	プール	照明 LED 化（水銀灯）、遠赤外線放射暖房設備取替工事	16,700,000 円
12	福井県	大野市	体育館	体育館・トレーニングルーム照明 LED 化（水銀灯）、ミーティングルーム空調取替工事	10,800,000 円
13	福井県	越前町朝日	プール	プールサイド床改修工事、更衣室改修工事、屋根工事、ろ過機修繕工事、空調設備設置工事、トイレ洋式化、照明設備 LED 化（水銀灯）	24,800,000 円
14	山梨県	山梨市牧丘	体育館	シャワー用温水ボイラー改修工事、格技場床改修工事、入口風除室新設	4,100,000 円
15	長野県	上松町	プール	高分子ろ過装置への取替工事	9,600,000 円
16	長野県	飯島町	体育館	トイレ改修工事、更衣室改修工事、ベビーベッド新設、ロビー・廊下改修工事、アリーナ壁防護ネット設置、外壁一部改修工事 等	20,500,000 円
17	長野県	飯綱町三水	体育館	トイレ・シャワー室改修工事、アリーナ照明 LED 化（水銀灯） 等	19,600,000 円

18	岐阜県	中津川市付知	プール	プール照明 LED 化（水銀灯）	3,200,000 円
19	岐阜県	中津川市付知	体育館	トレーニングルーム照明 LED 化（蛍光灯）	1,000,000 円
20	岐阜県	可児市	体育館	トイレ洋式化工事、オストメイト追加工事、換気設備の設置工事、体育館屋根塗装・防水工事	18,200,000 円
21	岐阜県	富加町	プール	プール上屋・通路棟シート取替工事、トイレ洋式化工事	13,000,000 円
22	三重県	亀山市関	プール	プール段差解消工事、更衣室内レイアウト変更による設備更新・空調設備設置工事	4,000,000 円
23	三重県	熊野市紀和	プール	プール缶体塗装工事	3,800,000 円
24	三重県	大紀町大内山	体育館	屋根改修工事、照明 LED 化（水銀灯）	15,200,000 円
25	大阪府	堺市美原	プール	プール棟等照明 LED 化（水銀灯）、プール缶体防水工事、プールサイド床シート改修工事、機械設備改修工事、更衣室・便所内装改修工事	23,000,000 円
26	岡山県	井原市美星	体育館	体育館屋根改修工事、体育館内改修工事、事務所等内装工事、ベビーシート設置	20,600,000 円
27	岡山県	美作市作東	プール	プールろ過器・ヘアキャッチャー・自吸ポンプ・塩素滅菌装置等更新工事	4,600,000 円
28	山口県	田布施町	体育館	体育館屋根塗装工事、照明 LED 化（水銀灯）、トイレバリアフリー化工事、玄関扉改修工事 等	30,000,000 円
29	香川県	三木町	プール	照明 LED 化（水銀灯）	2,400,000 円
30	香川県	三木町	体育館	アリーナ天井改修工事、照明 LED 化（水銀灯）	28,500,000 円

31	愛媛県	西条市丹原	プール	外壁・屋根全面塗装工事、石油給湯器及び各種配管取替工事、プレート式熱交換器取替工事、膨張タンク取替工事	13,600,000 円
32	福岡県	大任町	体育館	屋根改修工事、ミーティングルーム等床の張替工事、空調設備入替工事、外壁塗装工事	26,200,000 円
33	佐賀県	太良町	体育館	屋上防水工事	6,700,000 円
計					428,000,000 円

②特別施設整備

特別施設整備として助成を決定した 7 センター・8 施設に対し、371,000,000 円を助成し、大規模修繕や設備の更新、建て替えなど、施設の機能向上を図った。

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	秋田県	にかほ市金浦	艇庫	艇庫建替えに伴う交流テラス、多機能型トイレ、シャワー室・更衣室、授乳室、多目的スペース、バリアフリー化、受付・事務所等の設置	50,000,000 円
2	千葉県	大多喜町	プール	プール防水改修工事、鉄骨柱・梁・プールサイド塗装工事	25,600,000 円
3	岐阜県	御嵩町	プール	上屋シート取替工事、上屋鉄骨部分塗装工事、濾過機吸込配管・送水配管改修工事、更衣室トイレ改修工事	25,600,000 円
4	滋賀県	高島市今津	プール	ろ過ポンプ・採暖室ヒーター・遠赤外線ヒーター改修工事、プール照明 LED 化（水銀灯）、プール缶体塗装工事	50,000,000 円
5	兵庫県	上郡町	プール	チラー更新工事	20,200,000 円
6	兵庫県	上郡町	体育館	バレーボール支柱基礎工事、バスケットボード更新工事	4,300,000 円
7	山口県	周防大島町	プール	プール温水化工事、プールろ過機及び缶体・配管の取替工事、採暖室の増室 等	100,000,000 円

8	鹿児島県	天城町	プール	温水化工事に係る機械室設備の整備、上屋の断熱仕様への改修工事、プールサイド改修工事	95,300,000 円
計					371,000,000 円

③災害復旧修繕

2024 年度内に発生した能登半島地震により被災した 2 海洋センター・2 施設に対し、34,500,000 円の助成を決定した。

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	石川県	穴水町	体育館	外部給排水・内部給排水・衛生器具設備工事・トイレ内等建築工事・電気設備工事	4,500,000 円
2	石川県	志賀町富来	プール	プールユニット・屋根修繕工事、機械・給排水設備修繕工事等	30,000,000 円
計					34,500,000 円

(2) 活動器材の配備

①活動器材の追加・再配備

申請のあった 27 海洋センター・11 海洋クラブの活動状況等審査を行った結果、27 海洋センター・11 海洋クラブに対し、SUP やカヌーなどの海洋性レクリエーション器材をはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象：27 海洋センター・11 海洋クラブ

配備金額：総額 22,845,806 円

助成決定額 18,061,502 円 申請者負担額 4,784,304 円

②新規海洋クラブの登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 9 海洋クラブに対して、カヌー、SUP、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

No.	名称	所在自治体
1	B&G 静岡クラブサリーズ海洋クラブ	静岡県静岡市
2	B&G 川根カヌースプリント海洋クラブ	静岡県川根本町
3	B&G まるよし海洋クラブ	滋賀県近江八幡市
4	B&G 志摩サーフシティ海洋クラブ	三重県志摩市
5	B&G 姫路白浜海洋クラブ	兵庫県姫路市
6	B&G 牛窓海洋クラブ	岡山県瀬戸内市

7	B&G 小豆島カッターボート海洋クラブ	香川県土庄町
8	B&G 九十九島海洋クラブ	長崎県佐世保市
9	B&G 奄美海っ子海洋クラブ	鹿児島県瀬戸内町

配備金額：14,371,447 円（負担金：178,447 円含む）

④サポーター（小規模クラブ）の登録及び安全器材配備

サポーター（小規模クラブ）として登録を行った 6 団体に対して、ライフジャケット、レスキューチューブなど、活動に係る器材を配備した。

No.	名称	所在自治体
1	B&G 河北サポーター	山形県河北町
2	B&G ブラインドセーリング協会東海支部サポーター	愛知県扶桑町
3	B&G 淡路島サポーター	兵庫県淡路市
4	B&G 瀬戸内パドラーサポーター	香川県土庄町
5	B&G なごみサポーター	熊本県和水町
6	B&G やまねこサポーター	沖縄県石垣市

配備金額：1,173,892 円

（３）修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に、「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：27 自治体（原則、修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PRするとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：22 海洋センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：8 海洋センター・8 海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、2023年度の活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
306	77	51	22	4	1

◆評価別 海洋クラブ数

特 A	A	B	C	D	E
78	41	49	27	62	19

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A 評価以上の優良海洋センターを「第 17 回 B&G 全国サミット」において表彰した。

対 象：特 A 評価 306、A 評価 77 計 383 海洋センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

※日本財団助成事業

(1) 学習と体験活動による子育て支援

長期休暇中の子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子どもの居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休み・冬休み・春休みの 3 日～10 日間

場 所：海洋センター・海洋クラブ 23 カ所

参加者：小学生延べ 1,847 名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（4カ所）

(2) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用

海洋センター艇庫を地域に更に親しまれる活動拠点とするため、海洋性レクリエーションにとどまらない多様な活動の機会を創出し、艇庫活動の活性化を図った。

① 千葉県香取市山田

ため池と隣接公園を活用した水と緑のハイブリッド型自然体験により、多世代の交流促進の拠点化に向けたイベントとして、カヌーや SUP 体験会等を実施した。また今年度が最終年度であったため、3 年間の成果等を共有する事業報告会を実施した。

(下記、主な実施イベントを記載)

ア. いきいき山田鯉のぼりまつり・たちばなパークフェス work×work

時 期：2024年5月3日(祝金)～5月5日(日)

場 所：橘ふれあい公園(香取市山田海洋センター艇庫)

参加者：8,902名(うち海洋センターイベント参加者数：903名)

イ. サマーキックオフ in 橘ふれあい公園

時 期：2024年7月20日(土)

場 所：橘ふれあい公園(香取市山田海洋センター艇庫)

参加者：1,082名

ウ. 年度末事業報告会

時 期：2025年2月6日(木)

場 所：テラスサンサン(艇庫に隣接する施設) 研修室

参加者：・香取市 市長 伊藤 友則 氏

・香取市 教育長 堀越 洋 氏

・B&G財団 常務理事 朝日田 智昭 氏 ほか

② 秋田県にかほ市金浦

アウトドアアクティビティを通じた交流人口の拡大や新たな賑わいの場の創出、地域住民等を対象とした艇庫の活用促進のため、カヌーやSUP体験会、ウィンターイベントなどを実施した。(下記、主な実施イベントを記載)

ア. 事業実施における調印式の実施

時 期：2024年7月9日(火)

場 所：エスパークにかほ(屋内運動場) 会議室 ※艇庫の近隣施設

参加者：・にかほ市 市長 市川 雄次 氏

・にかほ市 副市長 本田 雅之 氏

・にかほ市 教育長 小園 敦 氏

・B&G財団 理事長 菅原 悟志 氏 ほか

イ. プレオープンイベント(にかほ市スポレク祭と併催)

時 期：2024年10月14日(月祝)

場 所：にかほ市金浦海洋センター艇庫

参加者：のべ1,000名(艇庫エリアは626名)

ウ. ウィンターイベント(スノートレッキング)

時 期：2025年1月18日(土)

場 所：にかほ市金浦海洋センター艇庫

参加者：35名(スタッフ含む)

(3) 熱中症対策事業

上屋付きプール施設に救護室を設置し、熱中症対策を図り、より安全な利用を促進した。

配 備 先：海洋センター30 カ所

配備備品：冷暖房を備えたプレハブ型の救護室、救護ベッドやベンチ、大型扇風機等

No.	道府県	センター名
1	北海道	古平町
2	北海道	上富良野町
3	北海道	大空町女満別
4	北海道	大空町東藻琴
5	北海道	斜里町
6	青森県	南部町名川
7	岩手県	一関市東山
8	茨城県	常陸太田市水府
9	千葉県	鋸南町
10	山梨県	中央市玉穂
11	福井県	越前町朝日
12	愛知県	東栄町
13	三重県	大紀町大内山
14	三重県	菰野町
15	滋賀県	多賀町
16	岡山県	浅口市寄島
17	岡山県	井原市井原
18	岡山県	井原市美星
19	岡山県	瀬戸内市邑久
20	岡山県	瀬戸内市長船
21	広島県	北広島町芸北
22	山口県	周防大島町
23	山口県	田布施町
24	愛媛県	今治市朝倉
25	愛媛県	今治市吉海
26	愛媛県	久万高原町久万
27	徳島県	美波町由岐
28	大分県	豊後高田市真玉
29	鹿児島県	鹿屋市串良
30	鹿児島県	天城町

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

※日本財団助成事業

海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、水辺の清掃活動等を通じて海洋環境への意識向上を図るとともに、水辺の安全学習や海洋性レクリエーション体験、海に親しむイベント等、誰もが海に親しめる事業を推進した。

(1) 学校・地域と連携した「海の安全」を学ぶ教室の開催

年間を通して子どもおよび海洋センター利用者等に対し「海の安全」についての学習の場を提供するとともに、小・中学校等において、「水辺の安全教室」や「水辺の安全学習アプリ」を活用した授業を実施した。

時 期：通年

場 所：全国の小・中学校プール、海洋センタープール等

参加者：343,833 名（小中学生、教員、地域住民など）

(2) 「海の日」に関するイベントの開催

地域住民などを対象に、海水浴場や湖沼の岸辺等で海に親しむイベント「砂 ASOBeach」を開催し、「海の日」と「海の安全」について学ぶ機会を提供し、海への理解を深め、海や水辺に親しむ機会を提供した。

時 期：2024 年 6 月～11 月

場 所：海洋センター所在自治体、海洋クラブ等 18 ヲ所

参加者：地域住民等 8,760 名

No.	道府県名	センター・クラブ名	日程	参加者	区分
1	秋田県	にかほ市象潟・金浦海洋センター	2024 年 9 月 8 日	370 名	新規
2	福井県	勝山市海洋センター	2024 年 7 月 14 日	455 名	新規
3	静岡県	浜松海洋クラブ	2024 年 10 月 27 日、11 月 10 日	422 名	新規
4	静岡県	海クラブ伊豆海洋クラブ	2024 年 8 月 2 日、9 月 7 日	631 名	新規
5	三重県	みえ海洋クラブ	2024 年 7 月 20 日・27 日・28 日 9 月 28 日・29 日	448 名	新規
6	島根県	浜田市三隅海洋センター	2024 年 9 月 16 日	504 名	新規
7	北海道	函館水産高等学校海洋クラブ	2024 年 8 月 22 日	385 名	継続
8	山形県	徳良湖海洋クラブ	2024 年 8 月 4 日	648 名	継続

9	神奈川県	横浜海洋クラブ	2024 年 12 月 21 日	351 名	継続
10	三重県	志摩市浜島海洋センター	2024 年 9 月 23 日	360 名	継続
11	滋賀県	B&GKARAHASHI 海洋クラブ	2024 年 11 月 4 日	374 名	継続
12	広島県	江田島海洋クラブ	2024 年 10 月 26 日	354 名	継続
13	島根県	琴ヶ浜海洋クラブ	2024 年 7 月 28 日	450 名	継続
14	長崎県	南島原市加津佐海洋センター	2024 年 8 月 4 日	842 名	継続
15	大分県	別府海洋クラブ	2025 年 3 月 15 日	60 名	継続
16	鹿児島県	あくね夢まち海洋クラブ	2024 年 8 月 11 日	1,111 名	継続
17	鹿児島県	長島町海洋センター	2024 年 9 月 14 日	560 名	継続
18	鹿児島県	与論町海洋センター	2024 年 8 月 10 日	435 名	継続

(3) 海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

①全国一斉清掃活動の開催

水辺や舟艇を活用した水面等での清掃活動や地域の特色を活かしたワークショップを開催し、海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図った。

時 期：通年

場 所：海洋センター・クラブ所在自治体 354 ヲ所

対象者：一般市民等 20,575 名

②オンラインワークショップの開催

海洋ごみに対する知識・意識の向上を目的としたオンラインワークショップを実施し、海洋ごみに関してより深い学びの機会と行動変容に繋がるきっかけを提供した。

時 期：2024 年 6 月 1 日、9 日、9 月 29 日

場 所：全国の海洋センター・クラブ等（延べ 30 ヲ所）

対象者：小学生を中心とする地域住民

(4) 漂着ごみ削減に向けた「拾い箱」の設置

自治体と連携して漂着ごみ専用ゴミ箱「拾い箱」を設置し、地域住民を巻き込みながら年間を通じて海浜清掃を行う環境を整え、継続的に清掃活動を行うことで地域の漂着ごみ削減に取り組んだ。

時 期：通年

場 所：静岡県磐田市、香川県池田海洋クラブ（小豆島町）、徳島県美波町、
愛媛県今治市、大分県杵築市

参加者：地域住民や観光客等 合計 7,896 名

5. 指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担うセンター・インストラクター指導員の養成事業を通じて、B&G 指導員を養成するとともに、各種会議や研修会の開催、全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

（1）海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技・指導ノウハウ、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室、障がい者への理解促進）等を習得した B&G 指導員を養成した。

①センター・インストラクター養成研修

※日本財団助成事業

第 9 回研修

時 期：2024 年 6 月 2 日（日）～7 月 4 日（木）33 日間

場 所：沖縄県 本部町 B&G 海洋センター（マリリンピアザオキナワ）

参加人数：46 名

第 10 回研修

時 期：2024 年 9 月 13 日（金）～10 月 15 日（火）33 日間

場 所：鹿児島県 天城町 B&G 海洋センター

参加人数：25 名

②大学等と連携した人材育成

武蔵丘短期大学（埼玉県）や埼玉県内海洋センターと連携し、学生に対して、「水辺の安全教室」プログラムやカヌー体験を行うとともに、研修後の実践活動の場を提供した。

時 期：2024 年 7 月 13 日（土）

場 所：武蔵丘短期大学（埼玉県吉見町）

参 加 者：46 名

研修内容：「B&G リーダー」養成カリキュラム等に基づく実技・実習他

(2) 指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

各海洋センター・地域指導者会の活動の活性化と指導者の資質向上を図るため、全国各地の研修会を開催するとともに、全国の指導者会会員と一丸となって達成を目指す活動目標を設定し、その達成をサポートした。また、全国指導者会において正副会長会議およびブロック責任者会議を行い、今期3ヵ年の目標達成のための具体的な方策や対応を協議決定した。

①指導員研修会の実施

時 期：2025年2月13日（木）～2月14日（金）

場 所：イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

人 数：310名（242自治体）

対 象：B&G指導員、海洋センター・海洋クラブ担当者、指導員資格失効者等

内 容：海洋性レクリエーションをはじめとする自然体験活動や安全管理、指導法などに関する最新の知識や情報、財団と海洋センター・クラブ、指導者会が連携して推進する事業等を紹介

②ブロック別研修会への支援

新たに重点項目に設定した「自然体験活動を通じた郷土教育」「食品ロス削減活動の取り組み」の2年目として、ワークシートに基づいて企画案を作成するとともに、グループワークで他のセンターの案を情報共有するなどの研修会を全国10ブロックで開催した。

時 期：2024年5月～2024年10月

実施回数：10ブロック 10回

③正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を2回、「ブロック責任者会議」を1回開催。会議では、郷土教育や食品ロスなどの3ヵ年活動目標の達成状況の把握や次年度に向けた対応策、改善について意見交換と協議を行い、具体的な計画を策定した。

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

全国の海洋センター所在自治体の首長や教育長をはじめ、海洋センター関係者を対象に各種会議を開催し、財団事業説明及び、他の自治体の事業事例や海洋センターの新たな活用方法等の情報共有を行うことで、財団と自治体、また自治体同士のネットワーク強化を図った。

(1) 第17回 B&G 全国サミット

「ミクロとマクロでみる公共施設の在り方」をテーマに会議を行い、日本財団 笹川会長による特別基調講演（「日本の将来は危ないか？」）をはじめ、海洋センター修繕助成制度を活用した自治体の先進的な取り組みについて、宮城県加美町、北海道大樹町から事例を発表。また、1月に発生した豪雪災害に対する災害支援活動の連携についての報告や第16回同会議にて発表した令和6年能登半島地震の被災地支援「B&G フレンドシップ PROJECT」の中間報告を行い、B&G ネットワークの強化を図った。

その他、財団事業の説明や優良海洋センターを表彰する等、参加自治体執行部に財団事業への理解促進を図った。

時 期：2025年1月22日（水）

場 所：ベルサール東京日本橋（東京都中央区）

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：767名

主な内容：

- ・特別基調講演「日本の将来は危ないか？」 日本財団 会長 笹川 陽平 氏
- ・事例発表① ミクロ視点からみる公共施設の在り方 宮城県加美町 町長 石山 敬貴 氏
- ・事例発表② マクロ視点からみる公共施設の在り方 北海道大樹町 町長 黒川 豊 氏
- ・B&G フレンドシップ PROJECT 中間報告
- ・優良センターアワード
- ・B&G 全国サミット「提言」

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター 関係者	首長	273名
	副首長	24名
	教育長	196名
	代理等	261名
来 賓	来賓	9名
報 道	報道関係	4名
合 計		767名

(2) 第21回 B&G 全国教育長会議

昨年度にテーマとして扱い大変好評であった「部活動の地域移行」を今年度もテーマとして設定。特に今回は「指導者の確保」に焦点を当て、基調講演や事例発表などを通じて指導者観の刷新や先進事例の共有を行った。各種発表後はコーヒースタンドの時間を設け、ホワイトボードに貼られたテーマなどを話題に教育長同士の意見交換を実施。その他、財団事業説明や能登半島地震被災地支援事業報告を行い、財団の取り組み内容を発表した。

時 期：2024年11月22日（金）

場 所：イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

対 象：海洋センター所在市町村 教育長

出席者：308名

主な内容：

- ・「部活動地域移行に関する現状調査（第2弾）」調査結果 報告
- ・基調講演 一般社団法人 未来地図 代表理事 代田 昭久 氏
「地域部活動の新しい形の創出～『学校部活動』を新たな『地域コミュニティ活動』へ～」
- ・事例発表① 新潟県佐渡市 教育長 香遠 正浩 氏
「休日部活動の地域展開に向けた佐渡市の取組」
- ・事例発表② B&G海クラブ伊豆海洋クラブ 代表 酒井 厚志 氏
「海洋クラブの活動と部活動における取組について」
- ・B&G 財団事業説明
- ・B&G 全国教育長会議「提言」

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	222 名
	代理	16 名
	随行	57 名
来 賓	来賓	5 名
講師・登壇者	講師・登壇者	3 名
関 係 者	関係者	4 名
報 道	報道関係	1 名
計		308 名

（3）ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2024年4月～5月

場 所：北海道砂川市、福島県いわき市、東京都港区、新潟県上越市、愛知県名古屋市、和歌山県紀の川市、島根県美郷町、愛媛県松山市、長崎県壱岐市、熊本県熊本市

出席者：435センター・921名

7. 調査研究等の活動

既存事業の検証により、更なる改善や向上を図るとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2023年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを「活動実績報告書」として取りまとめ、海洋センター・海洋クラブ等に共有し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

中長期5ヵ年計画を推進するため、財団職員による事業提案会等を実施するとともに、新規事業創出に必要なヒアリングや現地調査などを行った。

(3) サテライト海洋センターの整備に関する調査等

空き公共施設を活用し地域の課題解決に向けた、住民参画型事業を展開する「サテライト海洋センター」の整備を目的に、自治体の保有する空き公共施設の実態調査やアンケート調査を行った。

(4) 先進的海洋センターの整備に関する調査等

これまでの海洋センターを大胆に変化させた「フロントライン」と呼べる複合型の先進的海洋センターを新たに整備することを目的に企画募集等を行い、長崎県南島原市を実施自治体に選定した。

8. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団事業や海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、新聞・テレビ等へのパブリシティ活動を行い、各種メディアで掲載された。

【掲載・放映数】

新聞	広報誌	テレビ
124紙 496回	59誌 168回	22局 30回

(2) WEBによる情報発信

公式サイト・SNSを活用し、財団の事業活動を随時発信するとともに、TOPページを新たなミッションに即したデザインに変更するなど、継続的な閲覧数の獲得や、UI（ユーザーインターフェース）の向上につなげた。

媒体名	アクセス数
公式サイト	1,804,500

(3) 海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

海洋センター・海洋クラブのイベントや活動情報等を公式サイトにて紹介した。また、Facebook や Instagram などの投稿のシェア・拡散を図り、指導者・自治体と連携した広報活動支援を行った。

媒体名	リーチ数
Facebook	23,459
Instagram	16,703

(4) コンテストの実施

あまり知られていない地域の魅力ある子育てスポット等の募集・発信を通じて、地域振興と財団の認知度向上を図ることを目的に「アナビバグランプリ 2024」を実施。

Instagram で、「#アナビバグランプリ 2024」をつけて投稿及び、Google form から応募があった作品を、有識者による審査会を行い、賞を決定した。

①募集期間：2024 年 6 月 1 日～2025 年 1 月 31 日

②応募実績：総数 230 点

(内訳) 夏のアナビバの部 133 点

冬のアナビバの部 97 点

③審査委員会：

日 時：2025 年 3 月 13 日（水）

場 所：財団会議室

表彰区分：「夏のアナビバ」「冬のアナビバ」各上位 3 点を決定した。

9. 災害等支援事業

令和 6 年能登半島地震により被災した石川県内の海洋センター所在市町村（七尾市、穴水町、志賀町）の住民等を対象に、海洋性レクリエーション体験、軽スポーツ教室、買い物支援など各種支援事業を実施した。

<実施内容一覧>

日程	場所	参加者	内容
2024 年 4 月 3 日	石川県白山市鶴来 B&G 海洋センター	43 名	志賀町在住の小学生を対象としたプール・体育館でのマリンスポーツ・レクリエーション等の提供

2024 年 5 月 29 日	児童養護施設 あすなろ学園（穴水町）	—	飲料水等の寄贈
2024 年 7 月 6 日・ 7 日	穴水町立穴水中学校 体育館・グラウンド	236 名	穴水町在住の幼児・小学生を対 象とした各種玩具・遊具による 遊び場の提供
2024 年 7 月 24 日	児童養護施設 あすなろ学園（穴水町）	—	飲料水等の寄贈
2024 年 8 月 13 日	穴水町・志賀町・七尾市	13 世帯	震災遺族への新盆支援 ご供物・供花等の贈答
2024 年 10 月 19 日	石川県志賀町 文化ホール	約 40 名	子どもたちを対象とした志賀商 工祭における重機体験試乗ブー スの出展
2024 年 11 月 4 日	富山県高岡市福岡 B&G 海洋センター	41 名	石川県内児童養護施設を対象と したプール・体育館でのマリン スポーツ・レクリエーション等 の提供
2024 年 12 月 2 日・ 7 日・8 日	石川県穴水町内 高齢者施設等 3 カ所	約 117 名	高齢者入居施設等への福祉ネー リスト派遣による心のケア
2024 年 12 月 14 日・15 日	石川県穴水町 B&G 海洋センター	約 440 名	アスリートによる障がい児等軽 スポーツ教室およびエア遊具等 屋内遊び場の提供
2024 年 12 月～	石川県志賀町 とぎ第 8 団地	—	仮設店舗設置による仮設住宅団 地入居者への買い物支援（6 か月 間）

10. 寄付金等事業

自然体験機会に恵まれない子どもたちの体験格差を解消するため、広く一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金を活用し、障害のある子どもたち等を対象にスポーツ教室や海洋性レクリエーション体験会などを実施した。また、障害児や障害者が日ごろからスポーツに親しめる環境を海洋センター等に整備することで、継続的なスポーツ環境を構築した。

（1）体験格差解消事業

東京都内の特別支援学校や放課後等デイサービスに通う障害児等を対象に、マリンスポーツ体験会を実施し、これまで障害や特性を理由に海に行くことが困難だった児童・生徒および保護者等に、自然体験活動や海遊びの楽しさを実感してもらう機会を提供した。

時 期：2024 年 8 月

場 所：若洲ヨット訓練所

参加者：障害児・保護者・介助者等 59 名

内 容：マリンスポーツ体験、ボート遊覧、水遊び 等

（２）地域と連携した障害者スポーツの基盤整備事業

地域の団体や人材を巻き込みながら組織基盤を整えるとともに、スポーツを通じて、障害児の心身の健全な発達を育むことで、障害児が継続的にスポーツや運動を行う環境を整備するとともに、インクルーシブな社会の実現に向けた一助となった。

時 期：通年

場 所：９ 海洋センター・１ 海洋クラブ

参加者：障害者・障害児 １,788 名

内 容：各種スポーツに係る指導者研修、パラスポーツ体験会・教室等の実施

【収益事業】

１．土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役 員 名 簿

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	朝日田 智 昭	
〃	岩 井 正 人	
理 事	佐 野 慎 輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中 逸 博 光	熊本県 長洲町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	子 安 美奈子	子安公認会計士事務所代表

別表 2

評 議 員 名 簿

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名	現 職
岸 ユキ	女優・画家
工 藤 祐 直	青森県 南部町長 B&G全国指導者会 会長
小 峯 力	中央大学 教授
佐 藤 安 彦	熊本県 南関町長 B&G 全国サミット 副会長
谷 川 真 理	株式会社 MariCompany 代表取締役

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

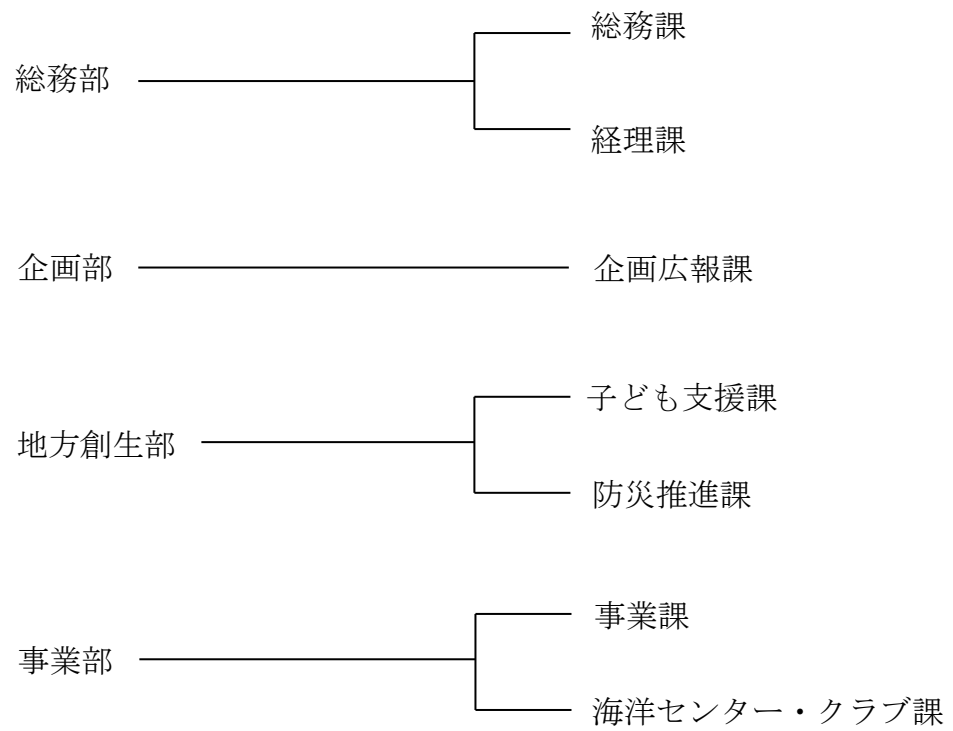
(2025 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	株式会社舵社 編集長
副委員長	小 林 元 一	小林建築研究所 一級建築士事務所 代表
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 専務取締役
〃	大 山 加 奈	元女子バレーボール日本代表
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授

別表 4

事 務 局 機 構 図

2025 年 3 月 31 日現在



2024 年度事業報告 附属明細書

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2025 年 5 月

公益財団法人 B & G 財 団

前記のとおり相違ありません。

2025 年 5 月 30 日

公益財団法人 B & G 財 団

会 長 前 田 康 吉

2024 年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 子 安 美 奈 子